

令和 2 年 度

仙 北 市 水 道 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

目 次

I 予 算

- (1) 令和2年度仙北市水道事業会計予算 3

II 予算に関する説明書

- (1) 令和2年度 仙北市水道事業会計予算実施計画 5
- (2) 令和2年度仙北市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 8
- (3) 給与費明細書 9
- (4) 債務負担行為に関する調書 15
- (5) 令和元年度仙北市水道事業予定損益計算書（前年度分） 16
- (6) 令和元年度仙北市水道事業予定貸借対照表（前年度分） 17
- (7) 令和2年度仙北市水道事業予定貸借対照表（当年度分） 19
- (8) 注記事項（令和元年度） 21
- (9) 注記事項（令和2年度） 23

令和2年度仙北市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度仙北市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,309	戸
(2) 総給水量	1,779,486	m ³
(3) 一日平均給水量	4,875	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益	554,599	千円
第1項 営業収益	416,721	千円
第2項 営業外収益	137,875	千円
第3項 特別利益	3	千円
支 出		
第1款 水道事業費用	634,599	千円
第1項 営業費用	578,289	千円
第2項 営業外費用	47,720	千円
第3項 特別損失	5	千円
第4項 予備費	8,585	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 223,261千円は過年度分損益勘定留保資金174,704千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,557千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入	831,501	千円
第1項 企業債	324,800	千円
第2項 国県補助金	190,542	千円
第3項 出資金	275,058	千円
第4項 工事負担金	41,100	千円
第5項 固定資産売却代金	1	千円

支 出			
第1款	資 本 的 支 出	1,054,762	千円
第1項	建 設 改 良 費	819,728	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	233,034	千円
第3項	予 備 費	2,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

	事 項	期 間	限度額
(1)	水道施設・管路台帳システム構築業務	令和2年度から令和3年度まで	60,647 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)	水道施設整備事業	324,800 千円	証書借入又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、**300,000**千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職 員 給 与 費	50,687	千円
(2)	交 際 費	60	千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、**13,996**千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、**15,806**千円と定める。

令和2年2月25日提出

秋田県仙北市長 門脇 光浩

令和2年度仙北市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			554,599	
	1 営業収益		416,721	
		1 給水収益	393,370	水道料金
		2 受託工事収益	1,000	給水工事、修繕工事等の受託工事による収入
		3 その他の他益	22,351	下水道使用料徴収受託、消火栓等に要する経費の負担金、諸手数料等
	2 営業外収益		137,875	
		1 受取利息及び配当金	5	預金利息
		2 他会計補助金	13,996	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻	98,142	固定資産取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 雑収益	678	不要品売却収益及びその他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	25,054	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正	1	
		3 その他の他益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			634,599	
	1 営業費用		578,289	
		1 原水及び浄水費	142,201	水源、原水の取水にかかわる設備並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	42,779	配水池、配水管その他浄水の配水にかかわる設備並びに給水装置に付属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	1,000	給水工事、修繕工事等の受託工事に要する費用
		4 総係費	112,650	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	279,456	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	2	固定資産の除却損及び撤去費
		7 その他営業費用	201	
	2 営業外費用		47,720	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	47,717	企業債等の利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		5	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		8,585	
		1 予備費	8,585	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			831,501	
	1 企 業 債		324,800	
		1 企 業 債	324,800	未普及地域解消事業 132,100 千円 配水管整備事業 148,900 千円 機械設備等更新事業 43,800 千円
	2 国 県 補 助 金		190,542	
		1 国 県 補 助 金	190,542	未普及地域解消事業 190,542 千円
	3 出 資 金		275,058	
		1 出 資 金	275,058	一般会計出資金 275,058 千円
	4 工 事 負 担 金		41,100	
		1 工 事 負 担 金	41,100	配水管移設工事費等負担金 41,100 千円
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,054,762	
	1 建 設 改 良 費		819,728	
		1 改 良 工 事 費	733,519	施設整備又は改良並びに配水管等の整備に要する費用 未普及地域解消事業 507,155 千円 配水管整備事業 192,214 千円 国道105号地方道路交付金事業（県工事）に伴う送配水管移設事業 15,400 千円 その他改良工事費 18,750 千円
		2 営 業 設 備 費	86,209	機械及び装置等の購入に要する経費 角館浄水場電気設備更新工事 37,741 千円 水道施設・管路台帳システム構築業務 30,587 千円 その他営業設備費 17,881 千円
	2 企 業 債 償 還 金		233,034	
		1 企 業 債 償 還 金	233,034	企業債の元金償還金 233,034 千円
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和2年度仙北市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 111,922
減価償却費	279,456
賞与引当金の増減額（△は減少）	38
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	8
受取利息及び受取配当金	△ 5
長期前受金戻入額	△ 98,142
支払利息	47,717
未収金の増減額（△は増加）	△ 204,727
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,512
小計	△ 89,089
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 47,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,801

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 763,689
国庫補助金等による収入	190,542
工事負担金等による収入	41,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 532,047

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	324,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 233,034
他会計からの出資による収入	275,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,824

資金増減額	△ 302,024
資金期首残高	748,731
資金期末残高	446,707

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	12	(1) 6	180	24,507	14,635	39,322	11,545	50,867
前年度	12	6	180	22,209	13,419	35,808	10,158	45,966
比 較	0	(1) 0	0	2,298	1,216	3,514	1,387	4,901

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)
	本年度	480	5,487	3,790	354	648	876	2,460
	前年度	480	5,149	3,535	354	648	686	1,960
	比 較	0	338	255	0	0	190	500

手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 特 殊 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	540
	前年度	67	0	0	0	540
	比 較	△ 67	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	12	6	180	22,535	14,178	36,893	11,095	47,988
前年度	12	6	180	22,209	13,419	35,808	10,158	45,966
比 較	0	0	0	326	759	1,085	937	2,022

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度	480	5,220	3,790	354	648	686	2,460
	前年度	480	5,149	3,535	354	648	686	1,960
	比較	0	71	255	0	0	0	500

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	540
	前年度	67	0	0	0	540
	比較	△ 67	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(1) 0	0	1,972	457	2,429	450	2,879
前年度								
比 較	0	(1) 0	0	1,972	457	2,429	450	2,879

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)
	本年度	0	267	0	0	0	190	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	267	0	0	0	190	0

手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 特 殊 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給 料	2,298	給与改定に伴う増減分	22	制度改正に伴う増加分	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.14 %
		昇給に伴う増加分	304	本年度昇給分	(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 6人
		その他の増減分	1,972	会計年度任用職員分 その他の増減分	(1)会計年度任用職員分 1,972千円 (2)その他 ・令和元年度退職者 0人 ・令和2年度採用者 0人
手 当	1,216	制度改正に伴う増減分	326	制度改正に伴う増減分	(1)期末勤勉手当の増 326千円
		その他の増減分	890	会計年度任用職員分 その他	(1)会計年度任用職員分 457千円 (2)その他 433千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,940
	平均給与月額(円)	358,060
	平均年齢(歳)	38.9
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,355
	平均給与月額(円)	348,820
	平均年齢(歳)	37.9

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	149,610	同左
大 学 卒	181,928	同左

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4	1	16.7
	3	4	66.6
	2		
	1	1	16.7
	計	6	100.0
平成31年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4	1	16.7
	3	4	66.6
	2		
	1	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	係長 主査	主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.175	2.175	4.350	有	
前 年 度	2.125	2.125	4.250	有	
一般会計の制度	2.175	2.175	4.350	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	30年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	—
住居手当	同一	—
通勤手当	同一	—

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
コンビニ収納 代行業務委託	平成29年度分	千円 基本契約料、基本手数料 及び1件当たり57円に収 納取扱件数を乗じた額に 消費税及び地方消費税相 当額を加算した金額	平成30年度から 令和元年度まで	千円 1,384	令和2年度から 令和4年度まで	千円 限度額 に同じ	千円	千円 限度額 に同じ
水道料金等 賦課徴収委託 業 務 委 託	令和元年度分	158,345			令和2年度から 令和6年度まで	158,345		158,345
水道施設・管路 台帳システム 構 築 業 務	令和2年度分	60,647			令和2年度から 令和3年度まで	60,647		60,647

令和元年度仙北市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	356,586		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	21,781	378,367	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	118,259		
	(2) 配水及び給水費	38,749		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	65,315		
	(5) 減価償却費	288,805		
	(6) 資産減耗費	0		
	(7) その他営業費用	31	511,159	
	営業損失			132,792
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	7		
	(2) 他会計補助金	25,835		
	(3) 長期前受金戻入	98,145		
	(4) 雑収益	175	124,162	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	51,669		
	(2) 雑支出	325	51,994	72,168
	経常損失			60,624
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 減損損失	0		
	(3) 災害による損失	0		
	(4) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純損失			60,624
	前年度繰越利益剰余金			181,223
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			120,599

令和元年度仙北市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		95,354
ロ	建 物	443,615	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 173,604	270,011
ハ	構 築 物	8,817,721	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,358,202	5,459,519
ニ	機 械 及 び 装 置	1,619,035	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 789,797	829,238
ホ	車 輛 及 び 運 搬 具	12,377	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,910	2,467
ヘ	器 具 及 び 備 品	8,809	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,711	1,098
ト	建 設 仮 勘 定		218,065
	有 形 固 定 資 産 合 計		6,875,752
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	電 話 加 入 権		268
ロ	車 庫 利 用 権		30
	無 形 固 定 資 産 合 計		298
	固 定 資 産 合 計		6,876,050
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		748,731
(2)	未 収 金	284,476	
	貸 倒 引 当 金	△ 2,200	282,276
(3)	貯 蔵 品		2,199
	流 動 資 産 合 計		1,033,206
	資 産 合 計		7,909,256

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債

3,388,586

企業債合計

3,388,586

固定負債合計

3,388,586

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債

233,034

企業債合計

233,034

(2) 未 払 金

26,512

(3) 預 り 金

16,196

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,989

ロ 法定福利費引当金

579

ハ 修繕引当金

20,143

引当金合計

23,711

流動負債合計

299,453

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

3,520,312

収益化累計額

△ 1,000,512

長期前受金合計

2,519,800

繰延収益合計

2,519,800

負債合計

6,207,839

資 本 の 部

6 資 本 金

1,557,341

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

4,369

ロ その他資本剰余金

7,881

資本剰余金合計

12,250

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利益積立金

1,000

ロ 建設改良積立金

10,227

ハ 当年度未処分利益剰余金

120,599

利益剰余金合計

131,826

剰余金合計

144,076

資本合計

1,701,417

負債資本合計

7,909,256

令和2年度仙北市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		95,354
ロ	建 物	443,615	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 186,866	256,749
ハ	構 築 物	9,607,248	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,567,291	6,039,957
ニ	機 械 及 び 装 置	1,709,858	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 845,849	864,009
ホ	車 輛 及 び 運 搬 具	12,377	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,785	1,592
ヘ	器 具 及 び 備 品	8,809	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,869	940
ト	建 設 仮 勘 定		101,394
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,359,995
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	電 話 加 入 権		258
ロ	車 庫 利 用 権		30
	無 形 固 定 資 産 合 計		288
	固 定 資 産 合 計		7,360,283
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		446,707
(2)	未 収 金	489,203	
	貸 倒 引 当 金	△ 2,200	487,003
(3)	貯 蔵 品		2,199
	流 動 資 産 合 計		935,909
	資 産 合 計		8,296,192

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

3,485,676

企業債合計

3,485,676

固定負債合計

3,485,676

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

227,710

企業債合計

227,710

(2) 未払金

25,000

(3) 預り金

16,196

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,027

ロ 法定福利費引当金

587

ハ 修繕引当金

20,143

引当金合計

23,757

流動負債合計

292,663

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,751,954

収益化累計額

△ 1,098,654

長期前受金合計

2,653,300

繰延収益合計

2,653,300

負債合計

6,431,639

資本の部

6 資本金

1,832,399

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

4,369

ロ その他資本剰余金

7,881

資本剰余金合計

12,250

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

1,000

ロ 建設改良積立金

10,227

ハ 当年度未処分利益剰余金

8,677

利益剰余金合計

19,904

剰余金合計

32,154

資本合計

1,864,553

負債資本合計

8,296,192

注 記 事 項 (令和元年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法
定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,655千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

- ・単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当として8,659千円を支給するため、賞与引当金2,879千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,675千円を支出するため、法定福利費引当金551千円を使用する。

注 記 事 項 (令和2年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法
定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,456千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

- ・単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当として8,967千円を支給するため、賞与引当金2,989千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,747千円を支出するため、法定福利費引当金579千円を使用する。